

教育委員会の事務に関する  
執行状況の点検及び評価報告書  
(令和4年度事業)

令和6年3月  
潟上市教育委員会



# 目 次

1	点検と評価について	… 1
	(1) 趣旨	
	(2) 点検と評価の対象及び方法	
2	教育委員会の活動状況について	
	(1) 教育委員会委員名簿	… 1
	(2) 教育委員会委員の活動内容	… 2
	(3) 教育委員会会議の議案一覧	… 3
3	各事業の点検・評価の結果について	… 4

## 1 点検と評価について

### (1) 趣旨

この報告は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定に基づき、教育委員会が所管する事務の管理及び執行の状況について評価し、その結果を議会に提出するとともに、公表するものです。

<参考> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### (2) 点検と評価の対象及び方法

点検と評価の方法については、地方公共団体で部局横断的な行政評価を行っている場合において、その行政評価の中で点検・評価を行う事も可能であるとされています。

市では、潟上市総合計画に基づく重点事項（教育委員会事業を含む）の取組状況について行政評価を行っており、令和 5 年度は令和 4 年度事業を対象に点検・評価を行いました。

## 2 教育委員会の活動状況（令和 4 年度）について

### (1) 教育委員会委員名簿

（令和 5 年 3 月 31 日現在）

職名	氏名	任期
教育長	工藤 素子	平成 30 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	山口 義光	令和元年 6 月 28 日～令和 5 年 6 月 27 日
委員	佐藤 有加	平成 29 年 6 月 28 日～令和 7 年 6 月 27 日
委員	吉原 慎一	令和 4 年 6 月 28 日～令和 8 年 6 月 27 日
委員	稲荷 一清	令和 2 年 6 月 28 日～令和 6 年 6 月 27 日

## (2) 教育委員会の活動内容

教育委員会の会議は毎月1回程度開催されています。このほか、委員の活動として、学校行事や学校訪問、教育関連行事、国や県の会議に参加しています。

期日	会議・行事名	出席者
4月7日	市立小・中学校入学式	教育長・委員
4月8日	男鹿市・潟上市・南秋田郡地教委・校長会 合同懇談会（潟上市役所）	教育長
4月21日 ～22日	東北都市教育長協議会定期総会・研修会 （大館市）	教育長
5月	市立小・中学校運動会	教育長・委員
5月12日 ～13日	全国都市教育長協議会定期総会・研究大会 （山口県山口市）	教育長
7月	市教育委員会学校訪問	教育長・委員
8月5日	第1回潟上市総合教育会議	教育長・委員
8月24日	令和4年度秋田県市町村教育委員会連合会 定期総会	書面開催
10月13日	全県市町村教育委員会教育長会議 （秋田市）	教育長
10月18日	第2回潟上市総合教育会議	教育長・委員
10月20日 ～21日	東北都市教育長協議会役員会情報交換会 （福島県郡山市）	教育長
11月8日	秋田県市町村教育委員会連合会および秋田 県都市教育長協議会合同研修会（秋田市）	教育長
1月24日	B&G 全国サミット（東京ビッグサイト）	教育長
2月1日	秋田県都市教育長協議会教育長・関係課長 会議（秋田市）	教育長
2月10日	令和4年度市町村教育委員会教育長・教育 委員研究協議会（東京）	教育長
3月9日	市立中学校卒業式	教育長・委員
3月14日	市立小学校卒業式	教育長・委員

(3) 教育委員会会議の議案一覧

議案	提出日	事項
第1号	1月26日	潟上市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則(案)について
第2号	〃	潟上市教育長の職務を行う委員に係る職務の委任等に関する規則の一部を改正する規則(案)について
第3号	〃	潟上市教育委員会公印規則の一部を改正する規則(案)について
第4号	〃	潟上市学校教育環境適正化検討委員会規則の一部を改正する規則(案)について
第5号	〃	潟上市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程(案)について
第6号	2月16日	潟上市B&G海洋センター管理運営規則の一部を改正する規則(案)について
第7号	3月23日	潟上市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則(案)について
第8号	〃	潟上市教育委員会公告式規則の一部を改正する規則(案)について
第9号	5月24日	潟上市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程(案)について
第10号	〃	潟上市学校施設の開放に関する規則の一部を改正する規則(案)について
第11号	〃	潟上市独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収規則(案)の制定について
第12号	〃	潟上市学校運営協議会委員の任命について
第13号	〃	潟上市教育市支援委員会の委嘱について
第14号	6月28日	潟上市教育委員会教育長職務代理者の指名について
第15号	〃	潟上市教育委員会委員の議席の決定について
第16号	8月31日	潟上市図書館管理運営規則の一部を改正する規則について
第17号	11月18日	潟上市体育施設条例の一部を改正する条例(案)について
第18号	12月13日	潟上市立小・中学校の規模及び配置等に関する基本的方針(案)について

### 3 各事業の点検・評価の結果について

令和4年度以降の潟上市教育大綱については、令和3年10月29日開催の総合教育会議において、「第2次潟上市総合計画後期基本計画」の教育の部分をもって大綱に代えることと決定しています。期間は、総合計画の期間と合わせ、令和7年度までとなっています。

総合計画の施策体系に基づき、令和5年度に点検・評価を実施した事務事業は次のとおりです。

#### 令和5年度点検・評価（令和4年度実施分）事務事業一覧

No.	総合計画 基本目標	政 策	施 策	施策名	事業名	担当課
1	6	2	3	健やかな体の育成	フッ化物洗口事業	教育総務課
2			4	特別支援教育の推進	就学相談・教育支援事業	教育総務課
3			5	教育環境の整備・充実	大豊小学校スクール バス運行事業	教育総務課
4		3	1	生涯学習活動の推進	生涯学習の推進 (成人式)	文化スポーツ課
5			1	生涯学習活動の推進	生涯学習の推進 (写真講座)	文化スポーツ課
6		4	4	青少年健全育成活動の推進	勤労青少年ホーム管理 運営事業	文化スポーツ課
7		6	2	芸術文化事業の振興	芸術文化振興事業	文化スポーツ課

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 1

1. 事務事業基本情報		部局	教育委員会	課名	教育総務課	班名	総務学事班	
事業名	フッ化物洗口事業							
新規・継続 区分	新規	事業期間	(開始) R2	~	(終期)	終期設定なし		
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	109 ページ
	政策	2	学校教育の充実					
	施策	3	健やかな体の育成					
予算費目名	会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	8020運動・口腔保健推進事業実施要綱 潟上市フッ化物洗口事業実施要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	児童生徒のう蝕を予防し歯の健康増進を図るため、フッ化物洗口を行う。
対象	(誰、何を対象にしているのか) 市内小・中学校の児童生徒
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) う蝕を予防し、歯の健康増進を図る。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 市内小・中学校で週に1回、フッ化物洗口を実施した。
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 継続して、週に1回のフッ化物洗口を実施する。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度見込み	R4年度目標値	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 児童数	人	1,392	1,354	1,388	1,416	1,388	100%	児童生徒数はやや減少傾向である。
	② 生徒数	人	734	764	727	701	727	100%	
	③								
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 児童の実施率	%	93.4	93.6	89.9	95.0	96.1	94%	継続して、全ての市内小・中学校で実施している。
	② 生徒の実施率	%	85.3	88.8	84.9	88.3	94.0	90%	
	③ 年間実施回数(9校平均)	回	30	27	28	30	30	93%	
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① 児童のう蝕罹患率	%	48.7	51.9	48.7		39.0	80%	児童は横ばい、生徒は令和4年度に減少している。
	② 生徒のう蝕罹患率	%	37	41	34		30.4	90%	
	③								

事業費		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	千円					事業費 維持	薬剤調製委託料: 630千円 消耗品費: 541千円
	県支出金(補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,019	1,159	1,171	1,595		
	合計	千円	1,019	1,159	1,171	1,595		



事業名	フッ化物洗口事業
-----	----------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) フッ化物洗口により児童生徒のう蝕を予防し、子どもの歯の健康を守ることに繋がっているため。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) う蝕予防に効果があり、秋田県内のフッ化物洗口を実施している施設の割合が小学校で96.1%、中学校で94.0%と高いため。(令和3年度実績)
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 市内小・中学校で実施するため。
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 市内小・中学校の全児童生徒を対象としているため。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) う蝕の罹患率を下げるためにはフッ化物洗口だけでは限界があり、児童生徒及び保護者への歯科保健に対する意識付けや、歯の大切さの普及も必要になってくると考えられる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 委託料の単価は秋田県薬剤師会から医療点数を基に算出してもらっているため削減する余地はない。消耗品費は衛生上、洗口瓶等を毎年買い換える必要があることから削減する余地はない。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	健康かたがみ21の「歯の健康」項目と統合し、フッ化物洗口と歯みがき教室や歯科保健指導を併せて実施してはどうか。		保護者の歯科保健に対する意識付けや、歯の大切さの普及により児童生徒のう蝕予防につながると考えられる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	児童生徒のう蝕予防のため、本事業は必要である。週1回ではあるが、学校においてフッ化物洗口をすることで、児童生徒のう蝕を予防し歯の健康増進を図っていく。		

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 2

1. 事務事業基本情報		部局	教育委員会	課名	教育総務課	班名	学校教育班	
事業名	就学相談・教育支援事業							
新規・継続 区分	継続（10年以上15年未満）	事業期間	（開始） H25 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	109 ページ
	政策	2	学校教育の充実					
	施策	4	特別支援教育の推進					
予算費目名	会計名	一般会計	款	10	項	1	目	2
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法 潟上市教育支援委員会規則							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	幼児や児童生徒の障がいや発達の状態に応じた教育相談や教育上の支援を行うため、教育支援アドバイザーを配置する。
対象	(誰、何を対象にしているのか) 特別な支援を要する幼児および児童生徒とその保護者
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 特別な支援が必要な子ども一人ひとりが適切な支援・教育を受けることができるよう相談支援の充実を図る。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 教育支援アドバイザーを配置し、相談体制の充実と幼保小中の校種間連携を図った。
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 教育支援アドバイザーを配置し、特別な支援が必要な児童生徒等に対する一貫した支援のための幼保小中の校種間連携を図るとともに、一人ひとりが適切な支援・教育環境を受けられるよう保護者に対する相談体制の充実を図る。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	①	②	③	単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R4年度	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
					実績値	実績値	実績値	見込み	目標値		
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 特別支援学級に在籍児童生徒数	人	33	36	48	53	45	107%	特別支援学級に在籍する児童生徒数は年々増加している。また、通常学級に在籍する支援を要する児童生徒も増加傾向にある。		
	② 支援を要する児童生徒数	人	90	98	116	145	110	105%			
	③ 教育相談と園・学校支援件数	件	-	-	52	75	-	-			
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① 教育支援アドバイザーの配置	人	1	1	1	1	1	100%			
	②										
	③										
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	①										
	②										
	③										

事業費		単位	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度の	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
			実績値	実績値	実績値	予算額	見込み	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費 維持	会計年度任用職員報酬：1,044千円 会計年度任用職員手当：212千円 会計年度任用職員費用弁償：155千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,303	1,408	1,420	1,460		
	合計	千円	1,303	1,408	1,420	1,460		

事業名	就学相談・教育支援事業
-----	-------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 障がいのある児童生徒等一人ひとりの多様な教育ニーズに応じ適切な支援体制を講じている。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 特別な支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、保護者のニーズも多様化しているため事業は必須である。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 学校の設置者は市であるため、関与は妥当である。
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 妥当であるが、年々特別な支援を要する児童生徒が増加してきており、相談体制を拡充する必要があると思われる。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 小中学校の参観を増やし、児童生徒の把握に努めるとともに教員へのアドバイス等も行う。幼児通級教室の見直し。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 年々特別な支援を要する児童生徒が増加してきており、相談体制が逼迫するおそれがあるため、削減の余地はない。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	教育支援アドバイザーの勤務日を週3日から週4日へ		・教育相談への対応(保護者支援の充実) ・幼児通級教室の実施回数の確保(一人ひとりの子どものニーズへの対応)
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、本事業は学校や園、保護者にとって必要不可欠となっている。今後も保護者や関係機関と連携を図り、教育支援アドバイザーを活用した相談体制の充実等を図っていく。		

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 3

1. 事務事業基本情報		部局	教育委員会	課名	教育総務課	班名	総務学事班	
事業名	大豊小学校スクールバス運行事業							
新規・継続 区分	継続（10年以上15年未満）	事業期間	（開始） H24		～	（終期）	終期設定なし	
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	109 ページ
	政策	2	学校教育の充実					
	施策	5	教育環境の整備・充実					
予算費目名	会計名	一般会計	款	10	項	2	目	1
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市教育委員会スクールバス運行要綱 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため、スクールバスを運行する。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 豊川地区に居住する大豊小学校の児童
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保する。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 対象児童を把握し、及び運行ルートを決定し、スクールバスを運行した。
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 令和4年度に引き続き、スクールバスを運行し、対象児童の通学安全等を確保する。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度見込み	R4年度目標値	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 利用人数	人	34	35	35	28			豊川地区に居住する大豊小学校に在籍する児童の人数。
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 稼働率	%	100	100	100	100	100	100%	大豊小学校の登校日にスクールバスを運行休止したことはない。
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 通学時の事故発生件数	回	0	0	0	0	0	100%	通学時の事故は発生していない。
	②								
	③								

事業費		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度予算額	R5年度の見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	運行委託料：18,005千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	5,000	6,000	5,000	5,000		
	一般財源	千円	13,005	12,005	13,005	13,988		
	合計	千円	18,005	18,005	18,005	18,988		

事業名	大豊小学校スクールバス運行事業
-----	-----------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 通学時の安全を確保することにより、教育環境の整備・充実につながっているため。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 学校設置者の市が行うのが妥当である。
効率性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 統合により通学距離が遠くなった豊川地区の児童の通学安全等を確保する必要があるため、妥当である。
公平性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 現状で成果が十分に出ているため。
公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 現状、削減する余地はない。対象児童が減少した場合、運行方法等を見直す必要がある。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年～4年で終了するもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	引き続き、スクールバスを運行する。		豊川地区から大豊小学校へ通学する児童の安全確保と負担軽減が図られる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令」第4条に定める通学距離が目安を超える豊川地区の児童の通学時における安全確保と負担軽減が図られるため、引き続き、スクールバスを運行する。		

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 4

1. 事務事業基本情報		部局	教育委員会	課名	文化スポーツ課	班名	社会教育班	
事業名	生涯学習の推進（成人式）							
新規・継続 区分	継続（15年以上）	事業期間	（開始）平成17年度～（終期）				終期設定なし	
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	112 ページ
	政策	3	生涯学習の推進					
	施策	1	生涯学習活動の推進					
予算費目名	会計名	一般	款	10	項	5	目	2
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市成人式実施要項							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	新成人による式運営を行い、式典を開催する。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 対象年度に21歳を迎える潟上市内在住または以前に在住していた（就職や進学などで市外へ転出）希望者
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 新成人の門出を祝して大人としての自覚を促すとともに、新成人による式運営をとおして地域行事への参加意識を高めることを目的とする。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 平成13年4月2日から平成14年4月1日生まれの新成人を対象に、市民センター「かたりあん」を会場に式典を8月15日に開催した。
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 平成14年4月2日から平成15年4月1日生まれの新成人を対象に、市民センター「かたりあん」を会場に式典を8月15日に開催した。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度見込み	R4年度目標値	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 成人式対象者	人	331	325	356	350			
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 成人式式典	回			1	1	1	100%	令和2年度、令和3年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 成人式式典参加者	人			202	204			令和2年度、令和3年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止
	②								
	③								

事業費		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度予算額	R5年度の見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	報償費 新成人記念品 246千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			444,844	536,000		
	合計	千円	0	0	444,844	536,000		

事業名	生涯学習の推進（成人式）
-----	--------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 社会人としての自立の精神を育むことにつながる
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 地域行事として実施することで、ふるさとへの愛着を深めることができる
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 市で開催する式典であるため
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 令和2年度に開催した「成人式対象年齢検討委員会」にて対象を決めている
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(成果は十分に出ている)</small>	(理由) 新成人による実行委員にて行っている
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 報償費（記念写真）は単価契約である
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	式典に参加した成人へアンケート実施する		課題点の指摘による事業内容の向上
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	人生の節目を迎えた対象者をお祝いすると共に、家族や支えてくれている方々への感謝の気持ちを伝えてほしいと願い、新成人が一堂に会する記念の式として、継続していく必要がある。		

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 5

1. 事務事業基本情報		部局	教育委員会	課名	文化スポーツ課	班名	社会教育班	
事業名	生涯学習の推進（写真講座）							
新規・継続 区分	継続（5年以上10年未満）	事業期間	（開始）平成27年度 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	112 ページ
	政策	3	生涯学習の推進					
	施策	1	生涯学習活動の推進					
予算費目名	会計名	一般	款	10	項	5	目	2
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	中村征夫プロデュース「かたがみ写真講座」事業実施要項							

2. 事業目的・事業内容	
事業の内容	市バスで市内の景勝地を巡り、風景や木花などを実際に撮影しながらカメラ操作を学び、講師から講評を頂き写真展示を開催する。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 潟上市内の小学4年生以上の市民
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 市民が潟上の原風景を身近に感じ、対話し交流することにより芸術文化活動への活動意欲を高めることを目的とする。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 7月28日に潟上市名誉市民写真家中村征夫氏を講師に迎え講座を開催した。
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 7月27日に潟上市名誉市民写真家中村征夫氏を講師に迎え講座を開催した。

3. 指標値・事業費等の推移								
指標値	単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度見込み	R4年度目標値	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 小学4年生以上の市民	人	30,305	30,076	29,909	29,672	-	
	②							
	③							
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 写真講座	回		1	1	1	100	令和2年度コロナ感染症防止のため中止
	②							
	③							
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 写真講座参加者	人		11	11	8		参加募集定員人数15人 （保護者同伴可能） 市バス乗車定員人数27人
	②							
	③							

事業費	単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度予算額	R5年度の見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）	
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円				事業費維持	委託料 330千円	
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		461	403			443
	合計	千円	0	461	403			443



事業名	生涯学習の推進（写真講座）
-----	---------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 地域の風景に触れながら芸術文化活動を行う。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 実施時期が夏休み中であるため、熱中症対策の強化が必要であり、また、参加者が減少傾向にある。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 名誉市民による講座のため
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 郷土の自然に触れながらの活動である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分にしている)	(理由) 実施時期、使用する撮影機器の見直し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 写真講座を委託している
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
		<input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合	
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案		実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	事業実施時期の見直しや撮影機器のカメラ以外の使用など検討する	→	参加者の増
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	市民ニーズの変化により参加者の減少が続いている。対象年齢の拡大や事業内容を工夫しながら開催してきたが、今後は事業の見直し、隔年での開催等を検討していく必要があると考えている。		

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 6

1. 事務事業基本情報		部局	教育委員会	課名	文化スポーツ課	班名	社会教育班	
事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業							
新規・継続 区分	継続（15年以上）	事業期間	（開始）平成17年度～（終期）				終期設定なし	
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市				総合計画	115 ページ
	政策	4	青少年の健全育成					
	施策	4	青少年健全育成活動の推進					
予算費目名	会計名	一般	款	10	項	5	目	6
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市勤労青少年ホーム設置条例 潟上市勤労青少年ホーム管理規則 潟上市勤労青少年ホーム使用料減免取扱規定							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	地域住民の社会教育・体育施設としての利用が主となっている
対象	（誰、何を対象にしているのか） 市民、スポーツ団体（同好会）、地域住民などによる文化活動団体
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 勤労青少年及び地域住民の福祉の増進と健全な育成を図る
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 会議室や和室、図書室、体育館の利用貸出し
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 会議室や和室、図書室、体育館の利用貸出し

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度見込み	R4年度目標値	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 市民	人	32,166	31,963	31,775	31,580			
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 開館日数	日	332	296	297	304			R3年度から月曜休館実施
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 利用団体数	団体	783	479	460	460			
	② 利用者数	人	9,648	10,575	8,687	8,687			
	③								

事業費		単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費 維持	需用費等 燃料費 612千円 光熱水費 1,040千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,124	3,309	3,270	3,689		
	合計	千円	4,124	3,309	3,270	3,689		

事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業
-----	----------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 昭和60年に勤労青少年の福祉の増進と健全な育成を図るため同61年度から開設されたが、当時から追分地区に社会教育・体育施設がないため、文化活動団体やスポーツ団体等が主体的に利用され、近年の利用状況を見ると、勤労青少年の利用は極めて少ない状況であるため、本来の青少年ホームとしての役割から逸れていると考えられる。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 平成27年10月1日勤労青少年福祉法等の一部が改正され[青少年の雇用の促進等に関する法律]に改められた。潟上市青少年ホーム設置条例上において勤労青少年の利用が前提であるため、現在の利用形態との齟齬が生じている。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 追分出張所の機能も備えられているため妥当である。
効率性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 現状の成果からみて妥当である。
公平性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 現状の成果で十分である。
公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 主な事業費は、光熱水費であるため
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】公民館事業 施設利用をみると、社会教育・体育施設としての利用が主となっている。また、図書室の機能もあるため公民館など、より利用形態に沿った施設の利用が可能である。
公平性評価	事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 潟上市勤労青少年ホーム管理規則、潟上市勤労青少年ホーム使用料減免取扱規定により適正である。

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 限定的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
		<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案 公民館事業として運営する。	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など) 公民館事業の講座開催場所として、追分地域住民の生涯学習機会の取得
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	各種サークルなどの生涯学習の場としてや図書館の追分分館としても多くの市民に利用されており、施設運営は継続が必要と考える。建物については、施設の老朽化に伴い計画的補修を考慮していく必要がある。		

令和5年度（令和4年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 7

1. 事務事業基本情報

部局	教育委員会	課名	文化スポーツ課	班名	市民センター「かたりあん」			
事業名	芸術文化振興事業							
新規・継続 区分	新規	事業期間	(開始) 令和4年度 ~ (終期)					
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市			総合計画	112 ページ	
	政策	6	芸術・文化活動の推進					
	施策	3	芸術文化事業の振興					
予算費目名	会計名	一般	款	10	項	5	目	3
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 (法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの)	社会教育法（第20条～第42条） 潟上市公民館条例 潟上市公民館条例施行規則							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	市民の芸術文化意識の高揚を図るため、市民センター「かたりあん」を拠点とし、市民が芸術や文化に触れ、自らも発信する機会を創出する。
対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民一般
意図	(対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果) 市民の芸術文化意識の高揚を図る。
実施内容	※令和4年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ①市民ミュージカル ②音楽祭 ③映画上映会の開催
	※令和5年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） ①市民ミュージカル ②音楽祭 ③映画上映会の開催

3. 指標値・事業費等の推移

指標値	単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度見込み	R4年度目標値	目標値に対するR4年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (上記対象を数や規模で数値化)	① 市民	人		31,673	31,676	-	-	R5年度はR5.7.31時点
	②							
	③							
活動指標 (市が実際に 行うこと)	① ミュージカル開催数	回		1	1	1	100	
	② 音楽祭開催数	回		1	1	1	100	
	③ 映画上映会開催数	回		1	1	1	100	
成果指標 (事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化)	① ミュージカル出演者	人		17	10	20	85	
	② 音楽祭鑑賞者	人		154	292	300	51	
	③ 映画上映会鑑賞者	人		284	107	200	142	

事業費	単位	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度予算額	R5年度の 見込み	R4年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
国庫支出金（補助率）	千円					事業費 増	① 市民ミュージカル 1,504,000円 ② 音楽祭 200,200円 ③ 映画上映会 299,000円
県支出金（補助率）	千円						
受益者負担金	千円						
地方債	千円						
その他	千円						
一般財源	千円			2,000	2,500		
合計	千円			2,000	2,500		

事業名	芸術文化振興事業
-----	----------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 生涯学習活動の推進の一助につながるものとする。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 市民ニーズは事業参加者（来場者）にアンケートを実施することで把握する。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 主体的に実施できる民間団体等がない。
効率性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 生涯学習活動は全市民を対象とするものであり、芸術文化意識の高揚・醸成は市民の精神的な豊かさをはぐくみ、日々の生活の活力につながるものとする。
公平性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(成果は十分に出ている)</small>	(理由) 市民ニーズ、社会情勢を的確にとらえた事業内容とすれば向上すると思われる。
公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 市民ニーズ、社会情勢を的確にとらえた事業内容とすることをまずは優先する。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	公民館使用要綱を、社会情勢や公民館運営審議会等の意見を伺いながら民間の事業者が利用しやすいように随時見直しを図っていく。		市主催の事業だけでなく、民間事業者によるコンサート、演劇等の芸術文化に関する事業の開催が期待でき、より市民の芸術文化意識の醸成につながるものとする。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	芸術文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらす、社会全体を活性化する力となります。市民がミュージカル、音楽、映画など幅広い分野の芸術文化に触れる機会を提供する事業は、社会情勢や市民ニーズに合わせ改善しながら今後も継続していく必要があります。		